

平成28年度

単位施策評価表

所属 22500000

保健福祉部 健康増進課

施策	4303 母子保健の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民（母性並びに乳幼児）							
施策が目指す姿	各種乳幼児健診や相談・健康教育の充実を図るなど、安心して子どもを生み育てる環境を整える。							
成果指標	3歳児健康診査受診率...平成29年度で100.0%(現状値97.4%)							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標 1 [%]	予定	96.00	97.00	98.00	99.00	100.00	
		実績	97.10	95.80	96.80	96.60		
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
	成果指標 3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標 4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	277,476	264,840	268,743	210,968		
実績		217,456	253,603	259,662	207,268			
内 部 評 価	貢献度	妊婦健診、未熟児医療給付等により経済的な負担の軽減を図り安全に出産に臨むことができる。また、各種相談、健診、訪問指導による支援を実施しており貢献度は高い。						
	達成状況	健診会場の集約を行い、各地域でのサービスの適正化を図った。未受診児には、再通知や家庭訪問等による再勧奨を実施したが、目標値には至らなかった。						
	課題	乳幼児健康診査は、引き続き未受診児に対する取り組みを強化すること、内容の充実を図ることが必要。						
	取組方針	乳幼児健診に関しては、その必要性を普及啓発し、受診率の効用に努めるとともに、受診者にアンケートを実施し、満足度の高い内容を検討していく。						
外 部 評 価	3歳児健康診査受診率が未達成であるため、その原因を分析し、対策を具体的に示し受診者の増加を期待する。 乳幼児健診は事業が集約されたことによりコスト減になったが、住民と市の距離感ができてしまっているので、検診時にふれあいの場を設置するなど検討すべきである。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	277401	乳幼児発達相談事業費				4,659	100	
	277501	妊婦健康診査事業費				92,782	100	
	277101	母子保健事業費				98,841	98	
	277801	未熟児養育医療給付事業費				10,986	1	
	750401	子育て世代包括支援センター事業費					0	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	4303 母子保健の充実		
区分	妥当性	妥当	・母子保健法に基づいた事業を、対象年齢や事業内容に合わせた手段を用いて実施しており妥当である。
	コスト削減の余地	有	・各地域で実施している事業の集約化を図ることにより、コスト削減の余地はある。
	受益者負担	適正	・地方公共団体の責務として実施している事業であるため、受益者に負担を求めることは不可能である。
	上位貢献度	有効	・妊娠期からの健康を保持することは健康な児の出産につながり、健康な乳幼児の成長につながるため本施策の貢献度は有効。
	類似事業の有無	無	・子育て支援課が子育て相談事業を行っているが、当課における相談事業は、保健師が保健指導を実施するため類似事業はなし。
	成果向上の余地	有	・周知の工夫等により参加率の向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	・妊婦健診の費用を一人当たり9万5千円助成し、未熟児医療給付により経済的負担の軽減を図り安全に出産に臨むことができる。また、各種教室や相談、家庭訪問により、妊娠期から継続的な支援を実施し、貢献度は高い。	
	達成状況	・乳幼児健診の会場集約を行い、各地域でのサービスの適正化を図った。3歳児健診受診率は96.6%であり、目標値(H28年度:99.0%)には達していないが、未受診児には電話、通知での再勧奨を行い、また、家庭訪問により児の発育・発達状況、保護者の育児状況等を確認している。 ・育児支援をした人数は、11,463人であり、目標値(H28年度:11,000人)を達成している。 ・「命の大切さ」を中心とした内容の性教育について学校の授業協力を行っ	
	課題	・乳幼児健診については、未受診児に対する取り組みを強化すること、また、スムーズに実施し、内容を充実させることが必要。 ・学校と連携し、発達段階に合わせた思春期保健の取り組みを検討していく必要がある。	
	取組方針	・乳幼児健診においては、その必要性を普及啓発し、受診率の向上に努めるとともに、受診者にはアンケートを実施し、満足度の高い内容を検討していく。 ・各種相談、教室においては、利用しやすいよう引き続き各地域で開催するとともに、広報やメディアを活用し、積極的な周知を行い、利用者の増加を図る。 ・思春期保健対策は、関係機関と連携して事業を推進していく。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	040101	予算事業コード	277101	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	母子保健事業費										主	4303	健康づくりの充実		母子保健の充実	
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 健康増進課 母子保健係					担当者	渡邊澄子					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		母子保健法		事業期間	H15 ~ H33 年度			全体事業費 (人件費除)	326,812		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どのような方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 思春期から妊娠、出産、育児に関わる母子保健事業を実施する ・妊婦、乳幼児健康診査、二次健康診査事業 ・各種健康教育、健康相談事業 ・母子保健推進員活動 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 安心して子どもを生み育てる環境づくりを実現し健やかな子育てが出来る ・健診受診率の向上及び母子保健事業参加による子育て支援の増加								
							成果目標	3歳児健康診査受診率...平成29年度で100.0%(現状値97.4%)								

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度			平成28年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	563	1,228	【事業の内容】 母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査、各種健康教育、相談、訪問指導など母子保健に関して、切れ目のない支援を実施する。			【事業の内容】 ・母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査、各種健康教育、相談、訪問指導など母子保健に関して、切れ目のない支援を実施する。						
	県支出金	563	1,228	【成果】 母子健康手帳の交付 交付数：608件 乳幼児健康診査 受診率 4か月児：99.4% 3歳児：96.0% 訪問指導 1,953件 こんにちは赤ちゃん事業 489件 母子保健推進員活動 1,492件			【成果】 ・母子健康手帳交付数：1,036件 ・乳幼児健康診査受診率 4か月児：97.2% 3歳児：96.6% ・訪問指導：731件 ・こんにちは赤ちゃん事業：978件 ・母子保健推進員活動：1,933件						
	地方債	0	0										
	その他特財	0	0										
	一般財源	22,372	28,885										
	事業費 a	23,498	31,341										
	人件費 b	41,250	67,500										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	64,748	98,841	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	96.00	96.60	3歳児健康診査受診率	受診児数 ÷ 対象児数 H28目標値 99.0%		%		妥当	有	適正	有効	無	有
結果指標 2	11,455.00	11,463.00	育児支援した数	乳幼児健診受診者数 + 各教室参加者数 + 健康相談者数(延数) 8目標値 11,000人		H2 人							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	乳幼児健康診査事業では、3か所に集約された各会場の健診体制を構築した。また、健診未受診児の受診勧奨に努めた。各教室、相談事業においては、保護者の育児不安や育児負担を軽減できるよう、関係機関と連携し開催した。こんにちは赤ちゃん事業を通し、育児の孤立化や虐待を予防し、保護者の精神的なサポートを行った。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--